

第1回
仙台市国家戦略特別区域会議
～復興及び社会起業家支援の立場から～

平成27年9月7日

一般社団法人RCF
代表理事 藤沢 烈



被災地の環境

- 外部からの支援が減少、課題は複雑化。地域に根付いたソーシャルセクターの必要性は増加

法人化の課題

- 事業継続にはNPOが最適だが、設立手続きに時間がかかるため、選択されにくい

本制度の意義

- NPO法人設立手続きの迅速化により、社会起業と復興を後押し

被災地と保育

- 被災による共働き増加、世帯分散によって、被災三県での保育ニーズは増加

仙台と保育

- 仙台市は周辺被災地等から人口流入し、待機児童も増加。保育士も不足

本制度の意義

- 年2回の試験実施により、保育士の供給を柔軟にでき、東北のモデルケースへ

藤沢 烈（ふじさわ れつ）

代表理事

現在は社会事業の立案・関係者間の調整を担う「社会事業コーディネーター」として活動している。9月現在、専任スタッフ65名。

一橋大学卒業後、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て独立。NPO・社会事業等に特化したコンサルティング会社を経営。東日本大震災後、RCF復興支援チーム（現RCF）を設立し、情報分析や事業創造に取り組む。著作に『社会のために働く 未来の仕事とリーダーが生まれる現場』（講談社）。共著に『ニッポンのジレンマ ぼくらの日本改造論』（朝日新聞出版）、『「統治」を創造する 新しい公共/オープンガバメント/リーク社会』（春秋社）。

NPOの未来をつくる会

ソーシャルセクター発展の基盤づくりを担うための団体(信用保証制度、出資型NPO、休眠口座、官とNPOの人事交流など)

事務局長

若手NPO経営者と、つながりをつくり、経営力を強化するための活動・共同して呼びかけ

